

# 昭和時代（戦後）プリント

名前

問1 1950年に始まった朝鮮戦争をきっかけに、日本がアメリカ軍から軍需物資の発注や車両の修理などを受け、戦後の深刻な不況から脱して経済が急速に回復した現象を何といいますか。 (2022年 鳥根公立入試 類似)

1. 特需景気 2. 大戦景気 3. バブル経済 4. 神武景気

問2 1950年代の日本におけるメディアの変遷と文化の普及について述べた次の文章の空欄にあてはまる内容として、正しいものはどれですか。「戦後、家庭に(①)が普及する前の時期は映画が娯楽の王様と呼ばれ、多くの人々が映画館へ足を運んだ。特に(②)監督は、躍動感あふれる映像表現で国際的な賞を次々と獲得し、戦後文化を代表する人物となった。」 (2020年 岐阜公立入試 類似)

1. ①: テレビ ②: 黒澤明 2. ①: ラジオ ②: 川端康成 3. ①: テレビ ②: 志賀直哉 4. ①: 蓄音機 ②: 湯川秀樹

問3 高度経済成長期の後半、日本人の生活を大きく変えた「3C」と呼ばれる3つの製品が含まれる組み合わせとして、最も適切なものはどれですか。 (2024年 奈良公立入試 類似)

1. カラーテレビ、クーラー (ルームエアコン)、乗用車 2. 白黒テレビ、電気洗濯機、電気冷蔵庫 3. カラーテレビ、電子レンジ、衣類乾燥機 4. 乗用車、電気冷蔵庫、白黒テレビ

問4 1950年代半ば、日本の国際連合への加盟が認められる直前の国際情勢において、日本がソ連との間で日ソ共同宣言を締結した歴史的な背景と理由として正しいものはどれですか。 (2026年 鹿児島公立入試 類似)

1. ソ連との戦争状態を終わらせて国交を回復させることで、日本の国際連合加盟を拒んでいたソ連の支持を取り付けるため。 2. 東西冷戦が激化する中で、アメリカとの同盟関係を解消して中立的な立場を明確にするため。 3. ソ連から北方領土のすべての返還を勝ち取ることを条件に、経済援助を行う約束をするため。 4. 中国(中華人民共和国)との国交正常化を先に行うことで、ソ連に対して外交的な圧力をかけるため。

問5 第二次世界大戦の終結に伴う「引揚げ」や「復員」に関する記述として、その背景や内容が正しいものを次から選びなさい。 (2026年 青森公立入試 類似)

1. ポツダム宣言の受諾により、日本の主権が本州、北海道、九州、四国などに限定されたことで発生した。 2. 戦後の労働力不足を補うため、政府が海外に住む日本人に対して積極的に帰国を要請した制度である。 3. 1945年の終戦直前から、戦災を避けるために都市部の住民が地方へ移住することを指す用語である。 4. 日本が経済的に豊かになった1950年代後半以降、海外に移住していた人々が帰国した現象を指す。

問6 サンフランシスコ平和条約が締結された当時の国際情勢や、この条約による日本の変化について述べた文として、正しいものはどれか。 (2017年 山口公立入試 類似)

1. 冷戦が激化するなか、アメリカを中心とする西側諸国との間で締結され、日本の主権が回復した。 2. ソ連や中国を含むすべての連合国との間で調印され、東アジアの緊張が完全に解消された。 3. この条約の締結と同時に、日本は国際連合への加盟を即座に認められた。 4. 条約の発効によって日本の主権が回復したため、駐留していたアメリカ軍はすべて撤退した。

問7 明治時代の初期の衆議院議員選挙において、選挙権を持つための条件となっていた「直接国税」の説明として最も適切なものはどれですか。 (2016年 神奈川県公立入試 類似)

1. 国が個人に対して直接課す地租や所得税などの税金のこと 2. 商品の購入時に支払う消費税や酒税などの間接的な税金のこと 3. 地方自治体に納める住民税や固定資産税などの地方税のこと 4. 輸出入の際にかかる関税や、公共施設の利用料のこと

問8 1960年代の日本の社会情勢と、その時期に制定された「公害対策基本法」について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 長野県公立入試 類似)

1. 急速な経済発展を優先した結果生じた健康被害に対し、国や企業の責任を明確にするために制定された。 2. 1964年の東京オリンピック開催による景気後退を抑制し、公共事業を拡大する目的で制定された。 3. 戦後直後の食糧不足やインフレーションを解消し、農地の所有構造を改革するために制定された。 4. 石油危機(オイルショック)によるエネルギー不足を解消し、省資源型の社会へ転換するために制定された。

問9 明治政府が行った地租改正について、それ以前の年貢(貢納)による制度と比較したとき、新政府にとっての最大の利点は何であったか、最も適切な説明を選びなさい。 (2017年 長崎県公立入試 類似)

1. 豊作や凶作といった収穫量、あるいは米価の変動に左右されず、政府が安定した現金収入を得られるようになったこと。 2. 土地の所有権をあいまいにすることで、政府がいつでも土地を没収して軍用地に転用できる仕組みを作ったこと。 3. 納税の義務を地主から小作人に移したことで、農村における貧富の差を解消し、社会不安を取り除いたこと。 4. 税率を全国一律ではなく地域ごとに自由に設定できるようにし、特定の産業を重点的に保護したこと。

問10 戦後の民主化改革において、戦前・戦中に国民の思想や言論を厳しく制限していた仕組みを打破するために行われた措置として、最も適切なものを選びなさい。 (2016年 山口公立入試 類似)

1. 反体制的な活動を取り締まっていた治安維持法を廃止した 2. 農村の民主化を進めるために地主の土地を政府が強制的に買い上げた 3. 財閥による経済支配を終わらせるために財閥解体を断行した 4. 天皇を国の元首とする大日本帝国憲法をそのまま維持した

問11 1967年に結成された東南アジア諸国連合(ASEAN)の目的と当時の状況について述べた説明として、正しいものを選択してください。 (2023年 宮城県公立入試 類似)

1. ベトナム戦争を背景に、地域の平和と安全、経済成長の促進を目指して結成された。 2. 第一次世界大戦の反省に基づき、アジア全体の経済封鎖を目的として結成された。 3. 朝鮮戦争の休戦を受け、社会主義国を中心とした軍事同盟として結成された。 4. 太平洋戦争の終結直後、日本の経済発展を支援するための枠組みとして結成された。

問12 1972年の沖縄返還を実現させた佐藤栄作内閣の外交や政策の特徴として、正しいものを説明した文を選びなさい。 (2017年 千葉県公立入試 類似)

1. 「持たず、作らず、持ち込ませず」という非核三原則を提唱し、平和外交の姿勢を示した。 2. 警察予備隊を創設し、日本の自衛力の基盤を整えた。 3. 日米安全保障条約の改定を強行し、日米間の防衛協力体制を強化した。 4. 所得倍増計画を掲げ、高度経済成長を加速させる政策を推進した。

## 答え合わせ・解説

|     |   |   |
|-----|---|---|
| 問1  | 答え 1<br>特需景気  | 朝鮮戦争が始まると、日本は地理的な条件からアメリカ軍の後方基地としての役割を果たしました。この時、軍用のトラックや食料、鉄鋼製品といった物資の注文（特別需要）が大量に舞い込んだことで、日本経済は急速な復興を遂げることとなりました。   |
| 問2  | 答え 1<br>①：テレビ ②：黒澤明   | 戦後復興期から高度経済成長期の入り口にかけて、日本の大衆娯楽の主役は映画でした。1953年にテレビ放送が開始され、1960年代にテレビが各家庭へ急速に普及するまでは、映画館が情報の伝達や娯楽の最大の拠点となっていました。この映画黄金期を象徴するのが、世界的な巨匠として知られる黒澤明です。  |
| 問3  | 答え 1<br>カラーテレビ、クーラー（ルームエアコン）、乗用車                                | 1960年代後半からの生活の高度化を象徴する言葉として、頭文字がすべてCである「カラーテレビ（Color TV）」「クーラー（Cooler）」「乗用車（Car）」をまとめて「3C」または「新・三種の神器」と呼びます。1960年代前半までは普及率が低かったこれらの製品ですが、国民所得の増大とともに急速に一般家庭へ浸透していきました。特にカラーテレビは、1970年代を通じて爆発的に普及率が高まりました。                       |
| 問4  | 答え 1<br>ソ連との戦争状態を終わらせて国交を回復させることで、日本の国際連合加盟を拒んでいたソ連の支持を取り付けるため。 | 1951年のサンフランシスコ平和条約にソ連が調印しなかったため、日本とソ連の間には法的な戦争状態が続いていました。そのため、ソ連は日本の国際連合加盟に対して拒否権を行使し続けていました。鳩山一郎内閣は、この状況を打破するためにソ連との直接交渉を行い、領土問題の解決を将来に持ち越す形で戦争状態を終結させる「日ソ共同宣言」を締結しました。この外交的成果により、国際連合への加盟を阻んでいた最大の壁が取り除かれ、日本の国際社会への復帰が完成しました。 |
| 問5  | 答え 1<br>ポツダム宣言の受諾により、日本の主権が本州、北海道、九州、四国などに限定されたことで発生した。         | 日本がポツダム宣言を受諾して敗戦したことで、日本の領土は本州、北海道、九州、四国および周囲の諸島に限定されることになりました。その結果、それまで日本の統治下にあった旧植民地や占領地に留まる法的根拠がなくなり、多くの軍人や民間人が日本本土へ帰還せざるを得なくなりました。これが引揚げの背景にある歴史的な仕組みです。  |
| 問6  | 答え 1<br>冷戦が激化するなか、アメリカを中心とする西側諸国との間で締結され、日本の主権が回復した。            | 1951年当時は、アメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営の対立（冷戦）が深まっていた。アメリカは日本を西側陣営に引き入れるために早期の独立を促しましたが、これに反発したソ連やポーランドなどは条約に署名せず、全面的な講和には至りませんでした。  |
| 問7  | 答え 1<br>国が個人に対して直接課す地租や所得税などの税金のこと                              | 第1回衆議院議員総選挙の時代、選挙権を得るには「直接国税15円以上」を納める必要がありました。この直接国税とは、主に土地に対して課される地租や、個人の所得に対して課される所得税を指します。当時は納税額によって国民を制限する「制限選挙」が行われており、有権者は全人口の約1.1%というごく一部の富裕な男子に限られていました。   |
| 問8  | 答え 1<br>急速な経済発展を優先した結果生じた健康被害に対し、国や企業の責任を明確にするために制定された。         | 高度経済成長期において、日本は重化学工業を中心に飛躍的な発展を遂げましたが、その裏側で大気汚染や水質汚濁などの公害が深刻な社会問題となりました。特に「四大公害病」と呼ばれる大規模な被害が発生したことを受け、1967年に公害対策の指針となる公害対策基本法が制定されました。東京オリンピックは経済成長を象徴する出来事ですが、公害対策基本法はそれとは対照的に、成長の歪みを是正するための制度です。                             |
| 問9  | 答え 1<br>豊作や凶作といった収穫量、あるいは米価の変動に左右されず、政府が安定した現金収入を得られるようになったこと。  | 江戸時代の年貢は収穫量に応じた「米」による納税であったため、天候や米価の変動によって政府の収入が不安定でした。明治政府は地価の3%（のちに2.5%）を土地所有者に「現金」で納めさせる地租改正を行うことで、国家予算を安定させ、近代化の資金源を確保しました。   |
| 問10 | 答え 1<br>反体制的な活動を取り締まっていた治安維持法を廃止した                              | GHQは日本を民主的な国家に作り替えるため、個人の自由を妨げる諸法令の廃止を命じました。その代表的なものが、社会主義運動や天皇制に反対する運動を弾圧するために利用されていた治安維持法の廃止です。これにより、政治犯が釈放され、言論・思想・信教の自由が確立される土壌が整いました。地主から土地を買い上げたのは農地改革、財閥の解体は経済の民主化に関する内容です。  |
| 問11 | 答え 1<br>ベトナム戦争を背景に、地域の平和と安全、経済成長の促進を目指して結成された。                  | ASEANは冷戦下における地域紛争の回避と、加盟国間の経済的自立を目的として誕生しました。当時、東南アジアではベトナム戦争による社会的不安が広がっており、それに対抗するために各国の結束が求められました。単なる経済協力だけでなく、地域の安全保障を重視した側面が強いのが特徴です。  |
| 問12 | 答え 1<br>「持たず、作らず、持ち込ませず」という非核三原則を提唱し、平和外交の姿勢を示した。               | 佐藤栄作内閣は、沖縄の返還交渉を進める中で、核兵器に対する日本の基本姿勢として「非核三原則」を打ち出しました。これは沖縄返還の背景にある平和への強い意志を示すものであり、この功績などによって佐藤栄作は後にノーベル平和賞を受賞しています。他の選択肢のうち、警察予備隊は吉田茂内閣、安保改定は岸信介内閣、所得倍増計画は池田勇人内閣によるものです。   |